

四半期報告書

(第39期第3四半期)

株式会社 日本エム・ディ・エム

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【株価の推移】	9
3 【役員の状況】	9
第5 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	27
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	28

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年4月14日

【四半期会計期間】 第39期第3四半期(自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)

【会社名】 株式会社日本エム・ディ・エム

【英訳名】 Japan Medical Dynamic Marketing, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大川 正男

【本店の所在の場所】 東京都新宿区市谷台町12番2号

【電話番号】 03-3341-6545 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部・経営企画・事業開発担当 渡部 正一

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区市谷台町12番2号

【電話番号】 03-3341-6545 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部・経営企画・事業開発担当 渡部 正一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第38期 第3四半期連結 累計期間	第39期 第3四半期連結 累計期間	第38期 第3四半期連結 会計期間	第39期 第3四半期連結 会計期間	第38期
会計期間	自 平成21年 6月1日 至 平成22年 2月28日	自 平成22年 6月1日 至 平成23年 2月28日	自 平成21年 12月1日 至 平成22年 2月28日	自 平成22年 12月1日 至 平成23年 2月28日	自 平成21年 6月1日 至 平成22年 5月31日
売上高 (千円)	7,351,495	7,049,019	2,568,905	2,487,726	9,894,445
経常利益 (千円)	438,957	131,648	386,673	110,709	475,556
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失(△) (千円)	△2,394,189	13,006	337,586	51,587	△2,358,375
純資産額 (千円)	—	—	11,633,448	11,450,372	11,654,447
総資産額 (千円)	—	—	19,975,138	17,886,918	19,099,203
1株当たり純資産額 (円)	—	—	439.63	432.71	440.42
1株当たり四半期純利益 金額又は1株当たり四半 期(当期)純損失金額(△) (円)	△90.48	0.49	12.76	1.95	△89.12
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	58.2	64.0	61.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,550,483	1,202,489	—	—	3,286,391
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△533,922	△549,795	—	—	△731,042
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,416,184	△955,048	—	—	△2,543,265
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	2,921,118	2,002,136	2,316,049
従業員数 (名)	—	—	297	300	294

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第38期第3四半期連結累計期間及び第38期は、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、第39期第3四半期連結累計期間、第38期第3四半期連結会計期間及び第39期第3四半期連結会計期間は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社企業集団（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数(名)	300
---------	-----

(注) 連結子会社Ortho Development Corporationの従業員数については、同社の第3四半期会計期間末である平成22年12月31日現在のものを利用しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数(名)	227
---------	-----

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称及び品目		生産高(千円)	前年同四半期比(%)
医療 機器類	日本	36,946	—
	人工関節	3,257	—
	脊椎固定器具	—	—
	その他	33,689	—
	米国	326,454	—
	人工関節	298,866	—
	脊椎固定器具	27,596	—
	その他	△8	—
合計		363,401	—

(注) 上記金額は製造原価により、製品の再加工費等が含まれております。また、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当企業集団では、見込み生産を行っているため、該当する事項はありません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称及び品目		販売高(千円)	前年同四半期比(%)
医療 機器類	日本	2,132,504	—
	骨接合材料	1,138,995	—
	人工関節	668,382	—
	脊椎固定器具	142,432	—
	その他	182,693	—
	米国	355,221	—
	人工関節	281,442	—
	脊椎固定器具	72,919	—
	その他	859	—
合計		2,487,726	—

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。また、上記金額に、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。なお、当第3四半期連結会計期間末日後、平成23年3月28日付で、次のとおり販売提携契約を締結いたしました。

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
提出会社	ナカシマメディカル株式会社	日本	整形外科向け製品	日本における販売権	平成23年3月28日から平成28年3月27日まで

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社企業集団（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当企業集団の当第3四半期連結会計期間における売上高は、2,487百万円（前年同四半期比3.2%減）、営業利益196百万円（同45.7%減）、経常利益110百万円（同71.4%減）、四半期純利益51百万円（同84.7%減）となりました。

主な要因は次のとおりであります。

売上高は、国内売上高が平成22年4月に行われた償還価格引下げの影響を大きく受ける結果となり、また、競合他社との競争激化により減収（同4.0%減）となりました。一方、海外売上高においては連結子会社Ortho Development Corporation（以下ODEV社）の売上が順調に伸長（同2.5%増、米ドル建て金額における前年同四半期比では12.5%増）しました。この結果、売上高合計は2,487百万円（同3.2%減）の計上となりました。

営業利益では、償還価格引き下げの影響などから、売上原価率は38.9%（同3.2ポイント上昇）となりました。販売費及び一般管理費は、ODEV社での研究開発費用の増加（同33百万円増、同126.4%増）がありましたが、減価償却費の減少などから1,322百万円（同2.4%増）となり、営業利益は196百万円（同45.7%減）の計上となりました。

経常利益は、有利子負債削減に伴う支払利息の減少（同32.9%減）がありましたが、当第3四半期連結会計期間での対ドル為替レートの急激な変動により、主にODEV社に対する外貨建貸付金に係る為替評価損を原因とする為替差損55百万円（前年同四半期は為替差益73百万円を計上）を営業外費用に計上したことから、経常利益110百万円（同71.4%減）の計上となりました。

特別損失は、固定資産除却損12百万円を計上したことなどから19百万円となり、四半期純利益51百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①日本

売上高は2,132百万円、営業利益は143百万円となりました。

②米国

売上高は573百万円、営業利益は37百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ1,212百万円減少し、17,886百万円となりました。

主な減少は、現金及び預金313百万円、商品及び製品670百万円、工具、器具及び備品146百万円であります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ1,008百万円減少し、6,436百万円となりました。

主な減少は、短期借入金856百万円、未払法人税等156百万円であり、主な増加は、支払手形及び買掛金225百万円であります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ204百万円減少し、11,450百万円となりました。

主な減少は、利益剰余金119百万円であります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、第2四半期連結会計期間末と比べ105百万円減少し、2,002百万円となりました。当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

たな卸資産の増減額が314百万円減少したこと、薬事権承継譲渡による入金額が200百万円減少したことなどにより、前年同四半期比778百万円減少の168百万円のネット入金額となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

医療工具類等の有形固定資産の取得による支出207百万円などから、前年同四半期比35百万円支出減少の209百万円のネット支払額となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の純増86百万円、長期借入金の返済150百万円などにより、64百万円のネット支払額となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は64百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当する事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,728,000
計	37,728,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年4月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,475,880	26,475,880	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 100株であります。
計	26,475,880	26,475,880	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当する事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年2月28日	—	26,475	—	3,001,929	—	2,587,029

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年11月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,800	—	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,402,900	264,029	同上
単元未満株式	普通株式 59,180	—	同上
発行済株式総数	26,475,880	—	—
総株主の議決権	—	264,029	—

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式が57株含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日本エム・ディ・ エム	東京都新宿区市谷台町12- 2	13,800	—	13,800	0.05
計	—	13,800	—	13,800	0.05

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成23年 1月	2月
最高(円)	265	261	223	223	210	192	225	213	262
最低(円)	225	221	196	198	168	163	183	197	205

(注) 株価は、東京証券取引所市場一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までに役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年12月1日から平成22年2月28日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年6月1日から平成22年2月28日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年12月1日から平成23年2月28日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年6月1日から平成23年2月28日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年12月1日から平成22年2月28日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年6月1日から平成22年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年12月1日から平成23年2月28日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年6月1日から平成23年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,002,136	2,316,049
受取手形及び売掛金	1,951,334	1,888,003
商品及び製品	5,797,659	6,468,609
仕掛品	82,787	49,120
原材料及び貯蔵品	486,997	485,431
繰延税金資産	338,730	336,061
未収還付法人税等	82,738	—
その他	455,895	651,717
貸倒引当金	△16	△49
流動資産合計	11,198,264	12,194,944
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 654,727	※1 684,613
機械装置及び運搬具（純額）	※1 35,615	※1 48,195
工具、器具及び備品（純額）	※1 1,931,181	※1 2,077,961
土地	2,152,549	2,155,461
その他	53,668	44,878
有形固定資産合計	4,827,743	5,011,109
無形固定資産	131,185	139,928
投資その他の資産		
投資有価証券	8,707	7,986
繰延税金資産	1,651,702	1,672,881
その他	71,695	74,732
貸倒引当金	△2,379	△2,378
投資その他の資産合計	1,729,725	1,753,221
固定資産合計	6,688,654	6,904,259
資産合計	17,886,918	19,099,203

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	502,654	277,111
短期借入金	4,681,862	5,537,942
リース債務	1,214	1,214
未払法人税等	48,144	204,826
未払費用	153,572	382,587
未払金	109,763	161,404
賞与引当金	109,161	—
その他	364,317	332,864
流動負債合計	5,970,690	6,897,951
固定負債		
長期借入金	—	80,000
リース債務	3,745	4,656
退職給付引当金	434,651	457,188
資産除去債務	22,499	—
長期未払金	3,960	3,960
長期預り金	1,000	1,000
固定負債合計	465,855	546,805
負債合計	6,436,546	7,444,756
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,001,929	3,001,929
資本剰余金	2,587,029	2,587,029
利益剰余金	5,877,437	5,996,741
自己株式	△26,036	△26,019
株主資本合計	11,440,359	11,559,679
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,827	1,399
為替換算調整勘定	8,186	93,368
評価・換算差額等合計	10,013	94,767
純資産合計	11,450,372	11,654,447
負債純資産合計	17,886,918	19,099,203

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
売上高	7,351,495	7,049,019
売上原価	※ 2,648,797	※ 2,740,138
売上総利益	4,702,698	4,308,880
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	92,775	92,651
販売促進費	144,639	135,138
広告宣伝費	19,875	29,239
給料及び手当	1,438,148	1,429,560
退職給付費用	2,858	10,501
法定福利費	151,223	160,340
福利厚生費	70,880	54,517
旅費及び交通費	110,946	116,103
減価償却費	651,579	556,252
租税公課	44,347	37,282
研究開発費	102,750	186,834
その他	1,108,930	1,082,004
販売費及び一般管理費合計	3,938,957	3,890,427
営業利益	763,741	418,453
営業外収益		
受取利息	544	739
受取配当金	254	276
業務受託料	5,256	19,869
その他	8,519	15,736
営業外収益合計	14,574	36,621
営業外費用		
支払利息	105,470	62,147
手形売却損	5,999	4,873
為替差損	162,706	188,983
シンジケートローン手数料	62,369	63,119
その他	2,812	4,302
営業外費用合計	339,358	323,426
経常利益	438,957	131,648
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,998	32
薬事権承継譲渡益	200,000	—
特別利益合計	203,998	32

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
特別損失		
固定資産売却損	827	9,528
固定資産除却損	73,393	38,440
たな卸資産評価損	3,740,000	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8,607
特別損失合計	3,814,221	56,575
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△3,171,266	75,105
法人税、住民税及び事業税	234,765	54,854
過年度法人税等	—	20,069
法人税等調整額	△1,011,841	△5,272
法人税等合計	△777,076	69,652
少数株主損益調整前四半期純利益	—	5,453
少数株主損失(△)	—	△7,553
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,394,189	13,006

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
売上高	2,568,905	2,487,726
売上原価	※ 915,879	※ 968,466
売上総利益	1,653,026	1,519,259
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	32,001	32,235
販売促進費	58,383	59,807
広告宣伝費	11,403	12,972
貸倒引当金繰入額	—	2
給料及び手当	477,009	492,787
退職給付費用	952	264
法定福利費	48,842	54,146
福利厚生費	16,525	12,591
旅費及び交通費	41,437	35,107
減価償却費	220,157	198,416
租税公課	15,523	11,840
研究開発費	28,140	64,228
その他	340,801	348,282
販売費及び一般管理費合計	1,291,178	1,322,681
営業利益	361,847	196,577
営業外収益		
受取利息	376	216
受取配当金	66	71
為替差益	73,205	—
業務受託料	—	7,249
その他	2,786	5,388
営業外収益合計	76,434	12,926
営業外費用		
支払利息	28,303	19,002
手形売却損	2,004	1,688
為替差損	—	55,442
シンジケートローン手数料	20,542	21,225
その他	759	1,436
営業外費用合計	51,609	98,794
経常利益	386,673	110,709
特別利益		
貸倒引当金戻入額	33	—
薬事権承継譲渡益	200,000	—
特別利益合計	200,033	—

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
特別損失		
固定資産売却損	454	6,476
固定資産除却損	23,223	12,572
特別損失合計	23,678	19,048
税金等調整前四半期純利益	563,027	91,660
法人税、住民税及び事業税	166,357	5,382
過年度法人税等	—	20,069
法人税等調整額	59,084	22,174
法人税等合計	225,441	47,625
少数株主損益調整前四半期純利益	—	44,034
少数株主損失(△)	—	△7,553
四半期純利益	337,586	51,587

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△3,171,266	75,105
減価償却費	708,924	603,063
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,218	△32
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△10,918	△22,537
賞与引当金の増減額(△は減少)	102,330	109,161
受取利息及び受取配当金	△799	△1,016
支払利息及び手形売却損	111,469	67,021
シンジケートローン手数料	62,369	63,119
為替差損益(△は益)	160,898	195,851
薬事権承継譲渡益(△は益)	△200,000	—
固定資産除売却損益(△は益)	74,221	47,968
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8,607
売上債権の増減額(△は増加)	△238,130	△120,319
たな卸資産の増減額(△は増加)	4,801,028	444,223
仕入債務の増減額(△は減少)	△50,125	227,155
未払賞与の増減額(△は減少)	△183,870	△195,807
未払又は未収消費税等の増減額	△18,302	76,781
前受金の増減額(△は減少)	299,956	14
その他	24,840	△22,482
小計	2,468,408	1,555,877
利息及び配当金の受取額	723	886
利息の支払額	△103,203	△64,622
シンジケートローン手数料の支払額	△2,369	△3,119
薬事権承継譲渡による入金額	200,000	—
法人税等の支払額	△13,075	△286,532
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,550,483	1,202,489
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△522,727	△536,332
有形固定資産の売却による収入	1,663	488
無形固定資産の取得による支出	△11,958	△16,234
その他	△900	2,282
投資活動によるキャッシュ・フロー	△533,922	△549,795
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,513,133	△278,396
長期借入金の返済による支出	△845,000	△545,000
リース債務の返済による支出	△1,952,026	—
自己株式の取得による支出	△79	△16
配当金の支払額	△132,210	△131,636
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,416,184	△955,048
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,536	△11,558
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	613,913	△313,913
現金及び現金同等物の期首残高	2,307,205	2,316,049
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,921,118	※ 2,002,136

【継続企業の前提に関する事項】

該当する事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成23年2月28日)
会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益が1,447千円減少し、税金等調整前四半期純利益が10,054千円減少しております。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成23年2月28日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)
(四半期連結損益計算書関係) 1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。 2. 前第3四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「業務受託料」は、営業外収益の総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間より区分掲記しております。 なお、前第3四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「業務受託料」は、2,362千円であります。

【簡便な会計処理】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日至平成23年2月28日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が第1四半期連結会計期間末に算定したものと著しい変動がないと認められるため、第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 たな卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地たな卸高を基礎として、合理的な方法により算出する方法によっております。また、当第3四半期連結会計期間末におけるたな卸資産の評価方法については、前連結会計年度と同様に、販売期間が一定の回転期間を超えるものについて定期的に帳簿価額を切り下げる評価方法を適用しておりますが、当該評価方法に用いる一部の基礎的数値については、前連結会計年度と同一の数値を使用し算定しております。
3 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年6月1日至平成23年2月28日)

該当する事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末 (平成22年5月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 9,405,760千円</p> <p>2 コミットメントライン契約 当社は機動的な資金調達と安定性の確保を狙いとし、シンジケーション方式による短期コミットメントライン契約を取引銀行4行と締結しております。 当第3四半期連結会計期間末における短期コミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 コミットメントラインの総額 5,000,000千円 借入実行残高 3,100,000千円 差引 1,900,000千円 (追加情報) 上記コミットメントライン契約は平成23年3月23日を以って期間満了となりましたので、平成24年3月22日までの期間1年の新契約(総額50億円)を取引銀行4行と締結しております。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 9,275,752千円</p> <p>2 コミットメントライン契約 当社は機動的な資金調達と安定性の確保を狙いとし、シンジケーション方式による短期コミットメントライン契約を取引銀行4行と締結しております。 当連結会計年度末における短期コミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 コミットメントラインの総額 5,000,000千円 借入実行残高 3,500,000千円 差引 1,500,000千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成23年2月28日)
※ 売上原価に含まれるたな卸資産評価損 たな卸資産評価損 76,491千円	※ 売上原価に含まれるたな卸資産評価損 たな卸資産評価損 41,121千円

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)
※ 売上原価に含まれるたな卸資産評価損 たな卸資産評価損 34,548千円	※ 売上原価に含まれるたな卸資産評価損 たな卸資産評価損 7,353千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成23年2月28日)
※ 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末 残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成22年2月28日現在)	※ 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末 残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成23年2月28日現在)
現金及び預金 2,921,118千円	現金及び預金 2,002,136千円
現金及び現金同等物 2,921,118千円	現金及び現金同等物 2,002,136千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年2月28日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年6月1日至平成23年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	26,475,880

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	13,909

3. 新株予約権の四半期連結会計期間末残高等
該当する事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年8月20日 定時株主総会	普通株式	132,310	5.00	平成22年5月31日	平成22年8月23日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当する事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動

該当する事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成22年2月28日)

当企業集団における事業の種類は「医療機器事業」のみであるため、該当する事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,222,434	346,470	2,568,905	—	2,568,905
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	330	161,665	161,995	(161,995)	—
計	2,222,765	508,135	2,730,900	(161,995)	2,568,905
営業利益	255,506	34,598	290,104	71,743	361,847

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
北米……米国

前第3四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成22年2月28日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,344,228	1,007,267	7,351,495	—	7,351,495
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,202	477,727	478,929	(478,929)	—
計	6,345,430	1,484,995	7,830,425	(478,929)	7,351,495
営業利益	462,345	84,145	546,491	217,249	763,741

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
北米……米国

【海外売上高】

前第 3 四半期連結会計期間(自 平成21年12月 1 日 至 平成22年 2 月28日)

	北米	その他	計
I 海外売上高(千円)	343,308	3,162	346,470
II 連結売上高(千円)	—	—	2,568,905
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.4	0.1	13.5

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米……米国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第 3 四半期連結累計期間(自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 2 月28日)

	北米	その他	計
I 海外売上高(千円)	999,227	8,040	1,007,267
II 連結売上高(千円)	—	—	7,351,495
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.6	0.1	13.7

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米……米国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

第 1 四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年 3 月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年 3 月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当企業集団における事業の種類は「医療機器事業」の単一セグメントであります。報告セグメントは分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当企業集団は「医療機器事業の整形外科用品」を製造・販売しており、日本には親会社である株式会社日本エム・ディ・エム(当社)、米国に海外子会社(Ortho Development Corporation)が独立した経営単位として事業活動を展開しております。

したがって当企業集団は、製造・販売を基礎とした地域別(国別)セグメントから構成されており、「日本」、「米国」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年6月1日 至 平成23年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,926,025	1,122,994	7,049,019	—	7,049,019
セグメント間の内部売上高 又は振替高	236	706,603	706,840	△706,840	—
計	5,926,262	1,829,597	7,755,859	△706,840	7,049,019
セグメント利益	270,964	149,175	420,139	△1,686	418,453

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,686千円には、セグメント間取引消去△1,434千円などが含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,132,504	355,221	2,487,726	—	2,487,726
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	218,742	218,742	△218,742	—
計	2,132,504	573,963	2,706,468	△218,742	2,487,726
セグメント利益	143,779	37,625	181,405	15,172	196,577

(注) 1 セグメント利益の調整額15,172千円には、セグメント間取引調整額15,423千円などが含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当する事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除き、該当する事項はありません。なお、ヘッジ会計が適用されているものについては記載対象から除いているため、記載する事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当する事項はありません。

(企業結合等関係)

該当する事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、注記を省略しております。

なお、第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、第1四半期連結会計期間の期首における残高を前連結会計年度の末日における残高としております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末 (平成22年5月31日)
432.71円	440.42円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △90.48円	1株当たり四半期純利益金額 0.49円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△2,394,189	13,006
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△2,394,189	13,006
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	26,462,164	26,462,022
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	—	—

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額 12.76円	1株当たり四半期純利益金額 1.95円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	337,586	51,587
普通株式に係る四半期純利益(千円)	337,586	51,587
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	26,462,080	26,462,010
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

(リース取引関係)

該当する事項はありません。

2 【その他】

該当する事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 4月12日

株式会社日本エム・ディ・エム
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員 公認会計士 加藤善孝 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 狐塚利光 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本エム・ディ・エムの平成21年6月1日から平成22年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成22年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本エム・ディ・エム及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年4月11日

株式会社日本エム・ディ・エム
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 善孝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 狐塚 利光 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本エム・ディ・エムの平成22年6月1日から平成23年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年12月1日から平成23年2月28日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年6月1日から平成23年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本エム・ディ・エム及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年4月14日
【会社名】	株式会社日本エム・ディ・エム
【英訳名】	Japan Medical Dynamic Marketing, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大川 正男
【最高財務責任者の役職氏名】	該当なし
【本店の所在の場所】	東京都新宿区市谷台町12番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 大川正男は、当社の第39期第3四半期(自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。